



令和5年 (2023年) 8月31日(木)

No. 15970 1部377円(税込み)

発行所

一般財団法人 経済産業調査会
東京都中央区銀座2-8-9 (木挽館銀座ビル)
郵便番号 104-0061
[電話] 03-3535-3052 [FAX] 03-3535-5347
近畿支部 〒540-0012 大阪市中央区谷町1-7-4
(MF天満橋ビル8階) [電話] 06-6941-8971
経済産業調査会ポータルサイト <https://www.chosakai.or.jp/>

特許ニュースは

●知的財産中心の法律、判決、行政および技術開発、技術予測等の専門情報紙です。

定期購読料 1カ年61,560円 6カ月32,400円
(税込み・配送料実費)

本紙内容の全部又は一部の無断複写・複製・転載及び
入力を禁じます(著作権法上の例外を除きます)。

目次

☆コーポレート・ファイナンスの
フレームワークに基づく知財金融……………(1)

☆オンライン知的財産セミナー(事業に資する
知財戦略(十留意点)-完全版-)……………(12)

コーポレート・ファイナンスの フレームワークに基づく知財金融

正林国際特許商標事務所

知財戦略コンサルティング部長 高羽 英光¹

1. はじめに

知財金融・知財ファイナンスへの期待が高まっている。知財金融に関し、特許庁の知財金融促進事業に係る知財金融ポータルサイトでは、「地域金融機関が、中小企業の知恵や工夫を中心とした経営資源を、知財に着目して理解した上で、事業や経営の支援を行うこと、これこそが、本事業における『知財金融』の目指す姿である。」と紹介されている²。

他方、スキーム等を活用した知財ファイナンス等の多くは、今のところ大手金融機関による大型案件等に限られていると思われ、知財金融が地域金融機関に十分に普及したとまでは言い難い状況と考えられる。「中小企業は知財で金融機関から資金調達したいというニーズがある一方で、中小企業からは知財は金融機関から財産として評価されていない、権利取得や維持費用が不要なコストとみなされるとい

官公庁、公益法人、国立大学、自治体等の契約実務・監査事務の担当者必携！
「財務省会計制度研究会報告の論点」など新たな動きを加筆。

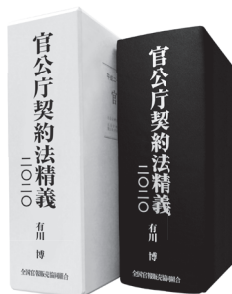
官公庁契約法精義

日本大学総合科学研究所各員教授 元会計検査院第四局長 有川 博 著

A5 版上製箱入 本体 13,000+ 税

2020

※お申し込みは…各都道府県官報販売所及び政府刊行物センターへ！



全国官報販売協同組合 〒114-0012 東京都北区田端新町 1-1-14 TEL 03-6737-1500 FAX 03-6737-1510 <https://www.gov-book.or.jp>